

[4] エクアドル

1. 当該国の概要と開発課題

(1) 概要

1979年に民政移管が実施された後、エクアドルは民主体制を維持しているが、特に96年以降、現コレア大統領就任以前まで任期を全うした大統領は一人もいない不安定な状況が続いていた。2007年1月に就任したコレア大統領は、国民投票を経て制憲議会を開催し、2008年9月に新憲法が制定された。新憲法に従って実施された2009年4月の大統領選挙でコレア大統領は再選され、同年8月に就任し現在に至っている。新憲法下でのコレア大統領の任期は2013年まで（さらに、1回に限り再選可能）。

エクアドル経済は、70年代からの本格的原油採掘以来、輸出額の5割程度が原油で、原油以外ではバナナ、水産加工品（主にエビ）、コーヒー、カカオ、生花等の一次産品輸出に依存している構造に変わりはなく、原油を除く貿易収支は1995年以降1999年を除き常に赤字である。また、原油は輸出しても国内の石油精製能力が低く、石油製品の多くは輸入となっている。2000年の通貨の米ドル化以降は、クレジット利用による住宅・自動車等の購入が急拡大しているが、これには、ドル化によるインフレの沈静化と90年代後半から増加した（外貨収入で原油輸出に次ぐ）海外出稼ぎ者からの送金も係わっている。コレア政権は法の安定性と海外からの投資保護を強調しているが、一方で国の主権を唱え、外資による原油採掘も採掘権契約からサービス契約に切り替え、2008年12月以降に過去の政権が海外で起債したグローバル国債の支払い停止と割引買い取りを行っており、海外からの投資環境については不透明感が払拭できておらず、新規投資も増えていない。

(2) 国家開発計画と課題

「国家開発計画 2009～2013」

新憲法下でのコレア政権は、国民に対し「良き生活（Buen vivir）」を提唱し、公平な社会の実現と法の安定性を目指すとして、本国家開発計画を打ち出している。2009年までのコレア政権では、貧困層への各種補助金と公共事業を重視し、国家開発に不可欠な民間企業振興の具体的政策が見られなかったところ、今後の変化が注目される。なお、現政権下では、国家予算が大きく拡大しており、財政収入不足を海外（主に中国）からの借款等で賄っている状況にあり、今後、国家開発計画が順調に遂行されるのかは注視していく必要がある。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口 (百万人)		13.5	10.3
出生時の平均余命 (年)		75	69
G N I	総 額 (百万ドル)	53,078.39	9,145.38
	一人あたり (ドル)	3,700	850
経済成長率 (%)		7.2	2.7
経常収支 (百万ドル)		1,120.32	-360.00
失 業 率 (%)		6.9	6.1
対外債務残高 (百万ドル)		16,851.00	12,107.26
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	20,459.97	3,262.00
	輸 入 (百万ドル)	20,729.97	2,519.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-270.00	743.00
政府予算規模 (歳入) (百万スクレ)		-	1,490
財政収支 (百万スクレ)		-	300
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		5.0	11.9
財政収支 (対GDP比, %)		-	2.9
債務 (対GNI比, %)		33.8	-
債務残高 (対輸出比, %)		75.4	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.8	2.0
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		230.61	159.32
面 積 (1000km ²) ^(注2)		284	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	iii / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		「国家開発計画2009～2013」 (2009年5月発表)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	15,407.04	16,131.01
	対日輸入 (百万円)	47,075.08	21,479.82
	対日収支 (百万円)	-31,668.04	-5,348.81
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		3	11
エクアドルに在留する日本人数 (人)		434	337
日本に在留するエクアドル人数 (人)		229	68

エクアドル

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	17.7(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.4(2007年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	84.2(2005-2008年)	88.3
	初等教育就学率 (%)	96.9(2001-2012年)	98(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	100(2008年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	96.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	90(2008年)	87(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	148(2008年)	53
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	210(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	3.4(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	72(2008年)	170
	マラリア患者数 (10万人あたり)	728(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	94(2008年)	72
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	92(2008年)	69
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	5.0(2008年)	10.5
人間開発指数 (HDI)		0.695(2010年)	0.612

2. エクアドルに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略：

1979年に民生移管後、エクアドルは民主体制を維持しているが、これまで必ずしも政情は安定してなかった。特に1997年のブカラン大統領の失脚・国外亡命後、2007年1月の現コレア大統領就任までの10年間、任期を全うした大統領は一人もいない不安定な政情が続いた。

現コレア大統領は、一部の特権階級がエクアドルの富と政治を牛耳っているとして、縁故政治の現状からの脱却を謳い、市民革命を標榜し、制憲議会開催を経て新憲法を制定、新憲法に基づいた総選挙を2009年4月に実施した結果、再選を果たし、政情安定を達成している。現在、新憲法に基づいた報道法他の各種法令制定を進めているが、与党内でも意見の対立があり、法令整備は進展していない。

我が国ODAは、80年代は水産無償資金協力を中心に、90年代以降は一般プロジェクト無償資金協力を実施し、これまで、主に水資源開発、道路整備、農業支援、職業訓練、環境・防災分野の協力を行ってきた。

(2) 意義

同国は、石油資源の他、世界有数の銅資源を有し、年間を通じ安定且つ狭い国土に多様な気候があることから、農業産品供給国として有望であり、マグロ他の水産資源も有する。従って、これら資源・食料の我が国への供給国として高い可能性がある。

(3) 基本方針

社会階層、都市と地方の間の格差が大きく、石油関連を除くと生産性が低いことから、社会格差の解消、生産性の向上に向けて、各種援助スキームを連携させ効率的に実施している。

(4) 重点分野

「貧困対策」と「環境・防災」を重点分野としている。

(5) 2009年度実施分の特徴

チンボラソ県における技術協力プロジェクト「農村部貧困削減プログラム」、コレア大統領の関心の高い技術協力プロジェクト「社会的弱者のための職業訓練強化プロジェクト」が本格化した。また、エクアドルに対する初の環境プログラム無償資金協力であるガラパゴス諸島における「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」の供与決定の他、地雷対策案件を含む9件の草の根・人間の安全保障無償資金協力が実施された。また、前述の技術協力と連携して、専門家派遣、協力隊派遣事業も実施されている。ペルーとの広域無償資金協

力案件「新マカラ国際橋建設計画」の再 E/N 締結を含め、2つの重点分野「貧困対策」と「環境・防災」につきバランスの取れた実施が行われた。

3. 当该国における援助協調の現状と我が国の関与

コレア大統領は、就任直後、世界銀行のエクアドル所長を国外追放にしており、援助機関・国の主導による援助協調に後ろ向きであり、エクアドルにおいて援助協調は活発ではない。我が国との関係では、技術協力プロジェクト「農村部貧困削減プログラム」において、世界銀行との協調を模索しているところである。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	21.81	10.44 (10.08)
2006年	－	14.61	7.21 (6.71)
2007年	－	12.23	6.38 (6.24)
2008年	－	15.17	8.47 (7.75)
2009年	－	12.35	8.61
累 計	664.36	314.84	207.44

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対エクアドル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-23.69	19.60	10.26	6.17
2006年	-19.53	17.28	6.79	4.54
2007年	-21.54	18.95	5.56	2.97
2008年	-23.93	10.90	7.29	-5.73
2009年	-26.51	5.44	9.31	-11.76
累 計	78.25	249.76	179.81	507.85

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、エクアドル側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対エクアドル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	米国 74.48	スペイン 31.47	ベルギー 17.80	ドイツ 14.33	オランダ 12.88	-2.68	158.49
2005年	米国 71.33	スペイン 48.24	ドイツ 16.98	ベルギー 15.80	オランダ 13.17	6.17	192.91
2006年	米国 70.14	スペイン 37.69	ベルギー 21.68	ドイツ 16.52	スイス 9.41	4.54	170.54
2007年	スペイン 71.27	米国 42.66	ドイツ 22.03	ベルギー 19.14	スイス 8.49	2.97	180.47
2008年	スペイン 87.89	米国 46.36	ドイツ 24.71	ベルギー 17.89	スイス 8.86	-5.73	192.36

出典) OECD/DAC

エクアドル

表－7 国際機関の対エクアドル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 15.99	UNTA 1.82	UNICEF 1.27	UNFPA 1.10	UNDP 0.90	-26.15	-5.07
2005年	CEC 35.06	Montreal Protocol 17.25	GFATM 3.43	UNTA 2.34	UNDP 1.34	-26.07	33.35
2006年	CEC 28.50	GFATM 6.82	UNTA 2.39	UNDP 1.80	UNICEF 0.96 WFP 0.96	-24.85	16.58
2007年	CEC 34.90	GFATM 7.17	GEF 3.35	UNTA 1.93	UNDP 1.07	-15.41	33.01
2008年	CEC 40.41	GFATM 4.93	GEF 3.30	UNHCR 2.33	UNDP 1.48	-18.37	34.08

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	664.36億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	238.67億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	168.05億円 研修員受入 1,140人 専門家派遣 235人 調査団派遣 1,083人 機材供与 1,769.25百万円 協力隊派遣 321人 その他ボランティア 2人
2005年	な し	21.81億円 チンボラソ州地下水開発計画 (2/2) (2.70) イバラ市上水道整備計画 (1/2) (6.81) ワキージャス市及びアレニージャス市上水道整備計画 (詳細設計) (0.49) ノン・プロジェクト無償 (5.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.12) 草の根・人間の安全保障無償 (81件) (6.69)	10.44億円 (10.08億円) 研修員受入 70人 (64人) 専門家派遣 23人 (23人) 調査団派遣 29人 (26人) 機材供与 271.79百万円 (271.79百万円) 留学生受入 20人 (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (1人)
2006年	な し	14.61億円 ワキージャス市及びアレニージャス市上水道整備計画 (国債1/3) (2.56) イバラ市上水道整備計画 (2/2) (3.72) 新マカラ国際橋建設計画 (詳細設計) (0.19) 貧困農民支援 (4.50) 国際ラテンアメリカ情報高等研究センター映像及び音響機材整備計画 (0.53) 草の根・人間の安全保障無償 (54件) (3.11)	7.21億円 (6.71億円) 研修員受入 64人 (59人) 専門家派遣 22人 (21人) 調査団派遣 35人 (34人) 機材供与 20.20百万円 (20.20百万円) 留学生受入 21人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (5人)
2007年	な し	12.23億円 ワキージャス市及びアレニージャス市上水道整備計画(国債2/3) (8.04) 新マカラ国際橋建設計画(国債1/3) (1.40) 草の根・人間の安全保障無償 (31件) (2.79)	6.38億円 (6.24億円) 研修員受入 76人 (72人) 専門家派遣 11人 (11人) 調査団派遣 15人 (11人) 機材供与 67.50百万円 (67.50百万円) 留学生受入 13人 (協力隊派遣) (27人) (その他ボランティア) (4人)
2008年	な し	15.17億円 ワキージャス市及びアレニージャス市上水道整備計画 (9.49) 新マカラ国際橋建設計画 (3.28) 草の根・人間の安全保障無償 (28件) (2.40)	8.47億円 (7.75億円) 研修員受入 200人 (67人) 専門家派遣 18人 (16人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 57.96百万円 (57.96百万円) 留学生受入 18人 (協力隊派遣) (22人) (その他ボランティア) (20人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年	な し	12.35億円 新マカラ国際橋建設計画 (0.1) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (8.6) ベンハミン・カリオン・エクアドル文化会館国立劇場音響及び照明機材整備計画 (0.96) 草の根・人間の安全保障無償(28件) (2.69)	8.61億円 研修員受入 97人 専門家派遣 17人 調査団派遣 23人 機材供与 60.67百万円 協力隊派遣 39人 その他ボランティア 3人
2009年度までの累計	664.36億円	314.84億円	207.44億円 研修員受入 1,499人 専門家派遣 323人 調査団派遣 1,195人 機材供与 2,247.36百万円 協力隊派遣 434人 その他ボランティア 35人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食料増産援助」を改称したもの。
5. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
職業訓練改善プロジェクト	02. 7～07. 6
ガラパゴス諸島海洋環境保全計画プロジェクト	04. 1～09. 1
火山監視能力強化プロジェクト	04. 5～08. 3
環境衛生プロジェクト	05. 7～07. 6
社会的弱者のための職業訓練強化	08.10～11. 9
チンボラソ県貧困削減のための持続的総合農村開発実施体制強化	09. 2～11. 2

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
シエラ南部地域生産活性化・貧困削減計画調査	02.10～05. 6
シエラ地域における貧困軽減のための小規模農家支援体制再編計画	09. 2～10. 8

エクアドル

表－11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
8月16日橋梁建設計画 サン・ミゲル・デ・ロス・バンコス市廃棄物焼却炉整備計画 国立ピクトル・マヌエル・グスマン技術学校教室建設計画 フアン・モンタルボ学校教室建設計画 マヨール・ガロ・モリナ学校教室建設計画 赤道小学校教室建設計画 キト南部学校初等・中等・高等教室建設計画 クエンカ小学校教室建設計画 フアン・セリオ・セカイラ小学校教室建設計画 ディナ・マリア・デル・ボソ小学校教室建設計画 マヌエル・サルセド小学校教室建設計画 カランチャ地区上水道改善計画 カミロ・ガジェーゴス・ドミンゲス小学校教室建設計画 エルネスト・ベラスケス・クフォ小学校教室建設計画 アリダ・サンブラーノ・ガルシア小学校教室建設計画 ハイメ・ロルドス・アギレラ小学校教室建設計画 シウダ・デ・トゥルカン学校初等・中等教室建設計画 カルロス・ベレス・ベルドゥガ学校教室建設計画 コボス・モラン橋梁建設計画 エル・アレナル及びエル・リモ診療所医療機材整備計画 人道的地雷除去活動支援計画 カルチ県12小学校衛生改善計画 カルチ県4小学校教室建設計画 アルフォンソ・マリア・オルティス小学校教室建設計画 イヒニオ・マラベ・アバ小学校教室建設計画 ルイス・ベルナサ病院外科機材整備計画 グアランダ・カルボン橋梁建設計画 ロベルト・クルス学校教室建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は922頁に記載。